

平成26年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1 地域特性を生かした産業集積の促進
-----	--------------------

施策主管課	産業政策課	総合計画記載頁	135ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	17 地域産業の創造性・発展性を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。
------	----------------------------------	----------------	---------------------	---------------------	---

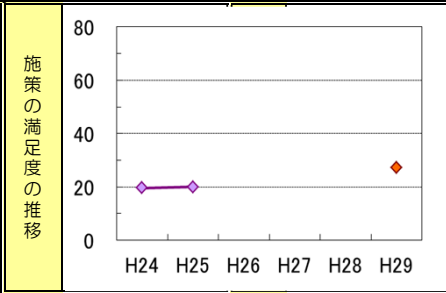
2 施策の取組状況

施策目標	新たな時代のニーズや変化に対応できる地域の特性を活かした産業集積が進んでいます。
------	--

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果 指標3	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価		
	指標1	市内事業所数(製造業)		単年度目標値	590	600	610	620			630	640	A	施策の満足度(%)		調査結果	19.6%	20.0%			
現状値		582社	実績値	553	553 (H24実績)					目標値 (H29)	27.1%	前年度からの増減			0.4%						
目標値 (H29)		640社	単年度の達成度	93.7%	92.2%					③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)										B	
現状値		実績値							【参考】中核市等との水準比較												
目標値 (H29)			単年度の達成度							民間事業所総数/市民1千人		中核市平均		45.0	45.0						
現状値		実績値								実績値	45.7	45.6									

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 逡増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 逡減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
	② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業所数(製造業)は、H20. 9のリーマンショックやH23. 3の東日本大震災などの影響を受け、減少傾向が続いている。</li> <li>このような中、国においては、東日本大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向け、全力で取り組むため「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する動きがあることから、引き続き、国の動向を見極めていく必要がある。</li> </ul>	市民満足度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国において、金融政策・財政政策・成長戦略の三本の矢により、日本経済の再生に取り組んだ結果、円高修正が進み、株価も上昇するなど、明るさが見え始めたところであるが、本市企業の99%を占める中小企業にまで景気回復の裾野が広がるにはまだまだ時間がかかることから、市民意識調査の満足度は低調の結果になっていると考えられる。</li> </ul>	総合評価	83点 概ね順調
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業所数(製造業)は工業統計調査(調査期日:毎年12/31)に基づいており、直近の実績はH24年の数値であり、年々、減少傾向にあるものの、本市産業を牽引する次世代モビリティ産業のほか、今後成長が見込まれる医療・健康福祉産業などに対する支援を継続して実施しながら、市内企業の定着促進及び事業拡大の支援に取り組むとともに、産業団地等への新規立地の働きかけを着実に推進してきたことなどにより、平成25年度の企業立地・拡大再投資補助金においては、新規立地1社、事業拡大1社の成果が得られた。</li> </ul>				

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(最大5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業が属する総合計画の構成事業名	事業内容		事業の進捗状況	H25事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	次世代産業イノベーション推進事業交付金	○★	イノベーションが期待される産業の育成	うつのみや次世代産業イノベーション推進会議	交付金の交付	計画どおり	4,660	H25		本市中小企業の技術・人材を活かし、今後成長が期待される環境・エネルギー分野や医療・健康福祉分野などへの事業展開を促進し、裾野の広い産業構造を確立していく。
2	新産業創出支援事業	○★	イノベーションが期待される産業の育成	市内に本社又は主たる事業所を持つ中小企業	新産業分野における研究開発に係る経費の一部を補助	計画どおり	3,152	H24		本市産業の持続的発展のためには、既存産業の充実に加え、今後成長が見込まれる新たな産業分野の促進を図ることが不可欠であり、「うつのみや産業振興ビジョン」に位置づけられた、「環境・エネルギー戦略プロジェクト」、「安全安心プロジェクト」を推進するため、環境・エネルギー分野及び医療・健康福祉分野の事業創出を促進していく。
3	企業立地・拡大再投資補助金	○★	企業集積・立地の促進	新規立地、施設設備等の増設をした企業	企業投資額の一部を補助	計画どおり	75,226	H18		産業団地等への新規立地及び既存企業に対する事業拡大・技術力向上に向けた支援は、本市産業の持続的発展・地域産業の強化を図るものであることから、引き続き、企業向け補助を実施していく。また、既存企業の定着促進及び事業拡大については、引き続き、支援策を検討していく。
4	企業誘致推進事業費	○★	企業集積・立地の促進	企業	企業誘致の推進に関する情報収集及び誘致活動	計画どおり	2,566	H19		産業団地等への新規企業誘致は、本市産業の持続的発展・地域産業の強化につながるものであることから、引き続き、企業誘致に係る情報収集及び誘致活動を行っていく。
5	販路開拓支援事業補助金		産業活動環境の向上	市内に主たる事務所を有する事業者等	新たな販路開拓のために開催される一定規模以上の展示会等に参加する際の経費の一部を補助	計画どおり	362	H23		昨年度までは組合等の団体が対象であったものを、本年度から補助対象者を拡大し、単独の中小企業や個人事業者も対象としたことから、周知活動を積極的に行い、補助金の利用促進を図っていく。
6	産業振興機能強化事業(うつのみや産業振興協議会の運営)		産業間・産学官連携の促進	市内産業界(農業・商業・工業・観光・スポーツ)の企業、支援機関、学識経験者、行政	産業振興ビジョン推進に係る検討	計画どおり	180	H24		市内の産業界の経営者等で構成する産業振興協議会から、ビジョン推進に向けた施策事業に対する大所高所からの意見を伺い、ビジョンに掲げる施策の進捗管理や評価等を行いながら、施策の実現に取り組んでいく。
7	産学連携推進事業共催負担金		産業間・産学官連携の促進	宇都宮商工会議所	負担金の支出	計画どおり	150	H15		より効果的・効率的な事業展開を図るため、本年度より、商工会議所が事務局である「うつのみや産学官連携推進ネットワーク」と本市が事務局となっている「うつのみや次世代産業イノベーション推進会議」を統合し、本事業を廃止・終了とする。
8	高度技術産学連携地域対象事業補助金		産業間・産学官連携の促進	公益財団法人栃木県産業振興センター	センターによる高度技術振興事業の事業費の一部を負担	計画どおり	338	H18		本市が出資する「栃木県産業振興センター」が、県央地域(本市を含む5市4町)の技術の高度化、研究開発事業の活性化を図るための各種施策事業を推進しているところであり、さらに本市企業に事業効果がフィードバックされるよう、本市企業に周知活動を行ない、活用の働きかけを行っていく。
9	うつのみやアグリネットワーク推進事業補助金	★	アグリネットワークの推進	うつのみやアグリネットワーク	農業と他産業の連携を促し、宇都宮の農産物を使用した新商品やサービスの創出を促進	計画どおり	8,272	H19		・交流会や研究会の開催によりネットワーク会員間の連携促進、新規会員の確保に努めていくほか、アドバイザー等の専門員を活用したプロジェクト創出機能の充実強化、販路開拓に向けた商談会への出展支援などを行う。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業の育成については、本市に集積のあるモビリティ産業の振興とともに、環境・エネルギー産業や健康・医療福祉産業など、今後イノベーションが期待される付加価値の高い産業への市内企業の進出を促し、次世代産業の育成を図る必要がある。</li> <li>◆企業集積・立地の促進については、本市産業の持続的発展と地域産業の充実強化を図るため、産業団地等への新規企業誘致の推進と、市内既存企業に対する事業拡大及び技術力向上に向けた支援を行う必要がある。</li> <li>◆アグリビジネス創出促進事業については、宇都宮産農産物を使用した新しい商品の開発や付加価値を付けることを通し、農産物の需要拡大や農業者の所得向上を図るため、新商品の販路の開拓を行う必要がある。</li> </ul>	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉 ◆企業の競争力の強化のため、裾野が広く足腰の強い産業基盤の確立に向けて、宇都宮商工会議所をはじめとする関係機関と連携しながら、産学官・農商工のネットワークの構築に取り組むとともに、時代のニーズを捉えた新たな成長分野の開拓を図っていく。</p> <p>〈主要事業〉 ◆次世代産業イノベーション推進事業 平成25年8月に設置した「うつのみや次世代産業イノベーション推進会議」を活用し、様々な事業主体と連携を図りながら、次世代産業分野におけるイノベーションの創出を促進する『イノベーション創出事業』と、次世代産業を担う未来の科学者、技術者の育成を推進する『人材育成事業』を展開していく。 ◆新産業創出支援事業 将来の本市経済を支える新たな産業として期待される環境・エネルギー分野及び医療・健康福祉分野の事業創出を促進するため、これらの分野の企業が行う研究開発から市場化までを支援していく。 ◆企業立地・拡大再投資補助金 本市産業の持続的発展・地域産業の強化を図るため、引き続き、企業向け補助を実施していくとともに、既存企業の定着促進及び事業拡大について支援策を検討していく。 ◆企業誘致推進事業費 企業立地動向に関する情報を素早く把握し対応するため、今後とも、県・都市機構・金融機関等との情報交換・情報収集を行うなど、さらなる連携強化を図りながら、企業誘致に係る情報収集及び誘致活動を行っていく。</p> <p>〈その他個別事業〉 ◆うつのみやアグリネットワーク推進事業 アグリビジネス創出促進事業により開発された商品の販路拡大にあたっては、アグリファン通信等の広報媒体の活用や、開発商品のテストマーケティングによるPRなど、幅広い広報宣伝を行っていく。</p>